
北海道の創生に向けて

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

平成28年10月
北海道

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

I. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

IV. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

II. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

III. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

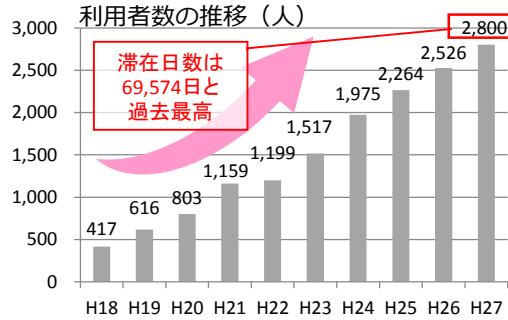
1. 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト ～多世代のニーズに応じたサポート体制の強化による移住促進～

現状・課題 増加しつつある体験移住や相談→本道の魅力を活かし、市町村と一体となったCCRCを含めた移住の推進が必要。

○ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」の推進

「ちょっと暮らし」とは

本道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、家具や家電を備えた住宅を用意し、その地域での生活を体験(市町村等が運営)



○ 北海道版「生涯活躍のまち」構想

生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想を推進する市町村等に対する支援体制を構築するとともに、本道の地域特性を活かして、首都圏等に在住するアクティブシニアの移住・定住促進のため、北海道版「生涯活躍のまち」構想を策定予定。



○ 東京交通会館8階「ふるさと回帰支援センター」内に、北海道ふるさと移住定住推進センターを10月に開設

東京交通会館



1階・3階・8階が連携することで、交通会館を北海道の情報拠点として、ワンストップサービスを実現。

東京センター(どさんこ交流テラス)

8階: 東京センター

【移住】

ふるさと移住定住推進センター(東京)の拠点

- ・移住希望者への相談対応
- ・「しごと」「住まい」の情報提供
- ・ハローワーク等への取次

1階: サテライト窓口

【旅行】

近畿ツーリスト有楽町営業所にサテライト窓口を設置

- ・具体的な移住相談の場合は8階を、観光相談の場合は3階を案内

3階



【観光】

どさんこ旅サロン(札幌市東京事務所内)

1階

【物産】

どさんこプラザ

- ・移住・観光のパフレット設置



○ 道内の「生涯活躍のまち」構想の推進事例 ～厚沢部町～

「持続可能な素敵なお家のまちづくりによる生涯活躍のまち構想」

特養入居者の要介護度が開設時(H25.3)の平均2.7から1.5(H28.1)に下がっている。

「ゆいま～る厚沢部」～介護型有料老人ホーム+ケアの施設

- ・介護型有料老人ホーム(20室)
- ・認知症型グループホーム(1ユニット9人)
- ・デイサービス(定員10名)
- ・延べ床面積 1,310㎡



1. 安心のまち・暮らし「住みある北海道」プロジェクト ～結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり～

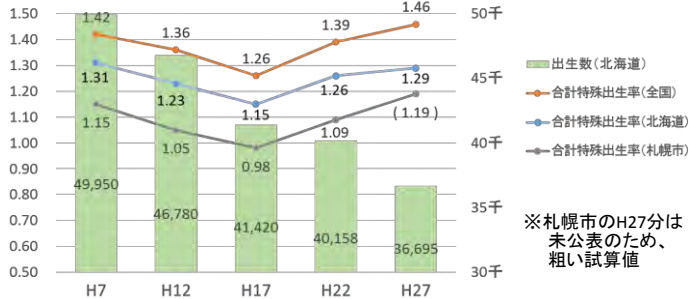
現状・課題

全国に比べ低い出生率、偏在する産科医療機関

→様々な負担の軽減を図り、市町村と連携し、子どもを生み育てやすい環境の整備が必要。

結婚

○合計特殊出生率と出生数の推移



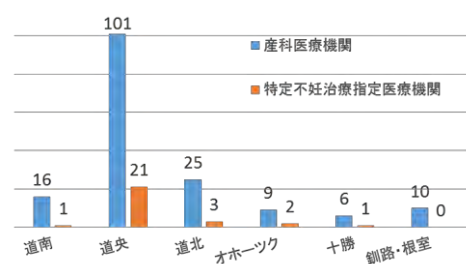
(取組状況)

- 結婚サポートセンター（北海道コンカツ情報コンシェル）
 - ・結婚や婚活を希望する方への相談対応や婚活イベント情報の提供
- 次世代教育のためのライフデザイン講座
 - ・学校や企業での出前講座の実施
- 結婚や子育てに関する意識調査
 - ・20歳代～30歳代にアンケート調査（H28.8～9月）



妊娠・出産

○産科医療機関等の6圏域毎の状況



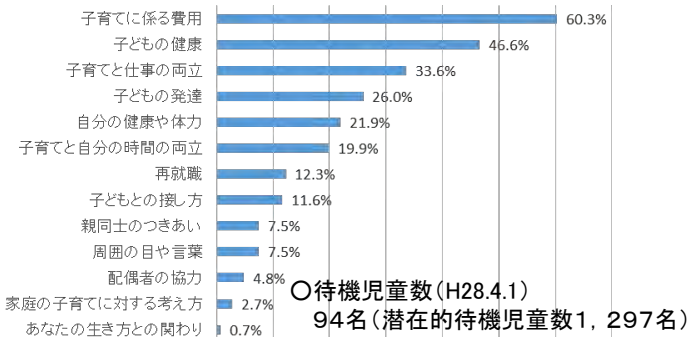
(取組状況)

- 周産期医療体制の整備
- 妊産婦安心出産支援事業
 - ・分娩可能な産科医療機関のない(25km以上)市町村の妊産婦に対し、健診や分娩の際の、交通費や宿泊費を助成する市町村を支援
- 特定不妊治療費助成事業
 - ・第2子以降の特定不妊治療費及び男性不妊治療に要する費用について、国の支援に加えて助成



子育て・自立

○子育てで不安や心配に思うこと(H28.1少子化に関する意識調査)



(取組状況)

- 多子世帯等の保育料軽減支援事業
 - ・国制度の対象とならない年少扶養控除のみなし適用を行う市町村に対する助成
- 病児・病後児等保育促進事業
 - ・国制度対象外(会員49人以下)のファミリーサポートセンターへの助成
- 保育士確保対策に係る検討
 - ・保育士実態調査結果の分析などを踏まえ、今後の保育士確保の取組について検討
- 仕事と家庭の両立
 - ・「道民育児の日」等の普及、ワークライフバランスの取組の推進



II. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト ～若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援～

現状・課題 全国に比べ劣る雇用環境、数多い中小・小規模企業→働き方改革をはじめ、企業の体質強化が必要。

働き方改革

本道の雇用環境(平成27年)

	年間総労働時間	年次有給休暇取得率	非正規雇用割合	女性の就業率
北海道	2,051時間	42.5%	40.6%	43.9%
全国	2,026時間	47.6%	37.4%	48.0%



北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議(H27.12～)

道内で働く全ての人々の労働環境や処遇の改善等に向け、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進を含めた雇用環境改善に対する取組の気運の醸成を図るため、使用者団体、労働組合、金融機関、地方公共団体、国で構成する推進会議を設置



北海道働き方改革包括支援センター(仮称)

<雇用環境が厳しく人手不足が深刻な業種にターゲティング>
 ○企業に対する総合相談窓口(ワンストップ)
 ○人材不足が深刻な業界団体と連携し、働き方改革モデルプラン等の策定

情報サービス業、宿泊業、道路貨物運送業

【開設時期・場所】平成28年10月以降(予定)、札幌市内
 【組織】常勤3名程度、アドバイザー(非常勤職員)を配置。
 (社会保険労務士、中小企業診断士等)

事業承継

北海道小規模企業振興条例

【経営体質の強化・事業承継の円滑化・創業の促進】

次世代に引き継ぐ

地域における円滑な「事業承継」を促進

【課題】経営者の高齢化や後継者不足により事業承継問題の相談件数は増加しているが、地域の支援体制は脆弱

新設 事業承継サポートネットワーク(H28.10～)

市町村、商工団体、金融機関、産業支援機関など

参画

サポートネットワーク

サポート

事業承継コーディネーター

連携

【登録制度】
 専門アドバイザー
 (税理士・会計士・
 弁護士等)

相談

支援

アドバイス

小規模企業等

資金提供

事業承継ファンド(年度末)

Ⅲ. 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト ～次代を創る農林水産業の確立～

農業・・・農家戸数の減少、農業者の高齢化、大規模専業経営のための労働力不足

→ 食料の安定的な生産、供給に向け先端技術を取り入れたスマート農業の推進が必要

現状・課題

水産業・・・日本海地域は、近年漁業生産が大きく減少 → 安定した生産の見込める増養殖を加えた新たな生産体制の構築が必要

林業・・・本道の人工林が本格的な利用期 → 林業・林産業の成長産業化に向けた道産木材の一層の利用拡大が必要

農業

◆先端技術を駆使したスマート農業の推進

農家戸数の減少や担い手の高齢化といった本道農業の課題に対応するため、省力化や高品質生産を実現するスマート農業技術の開発・実証と戦略的な導入を推進

■ 取組状況

- ① スマート農業推進協議体の設置(H28.6)
新技術開発情報、イベント開催情報、機器等の導入事例等を情報共有
- ② 人材育成研修の実施(H28.7)
道立農業大学校で「ICT農作業機実践研修」を実施
- ③ スマート農業現地実演会の開催(H28.7)
来場者：約500名 出展企業：14社
- ④ 北海道スマート農業フェアの開催(H28.11.30～12.1予定)
GPS関連に加え、リモートセンシングや搾乳ロボットなどを一堂に集め、先進企業と農業現場との距離を縮め、北海道農業に適合した技術導入を促進



北海道大学で開発中のロボットトラクター3台協調作業(監視1名)
(高精度GPSを活用し互いの位置や情報を共有して安全に作業)

水産業

◆ナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興

漁業生産が大幅に減少するなど厳しい漁業環境にある日本海地域の漁業振興を図るため、短期間で所得向上が期待できる養殖業を柱とした取組を推進

■ 取組状況

国内初の生け簀でのナマコ給餌養殖やホタテ、ウニなど10魚種の養殖実証試験を檜山、後志15地区で実施



ウニ養殖試験

林業・林産業

◆道産CLTの早期実用化

木材需要を飛躍的に拡大させる可能性があるCLTについて、需要の創出と供給体制の整備を推進

■ 取組状況

- ① CLTの生産目標を明らかにし、需要拡大や供給体制の整備を計画的に進めるための方針を策定
- ② 建設モデルプランを作成・普及し、需要を創出
- ③ 林産試験場と連携し、強度や耐久性の実証実験を実施
(H28年度中にカラマツの基準強度が告示)



IV. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト ～輸出と海外からの投資拡大～

現状・課題

内需減少の厳しい経済環境、ASEAN地域や東アジアをはじめ成長する海外市場

→海外マーケットの成長を最大限取り込むため、本道経済のグローバル化が必要。

北海道からの輸出額及び食品輸出額

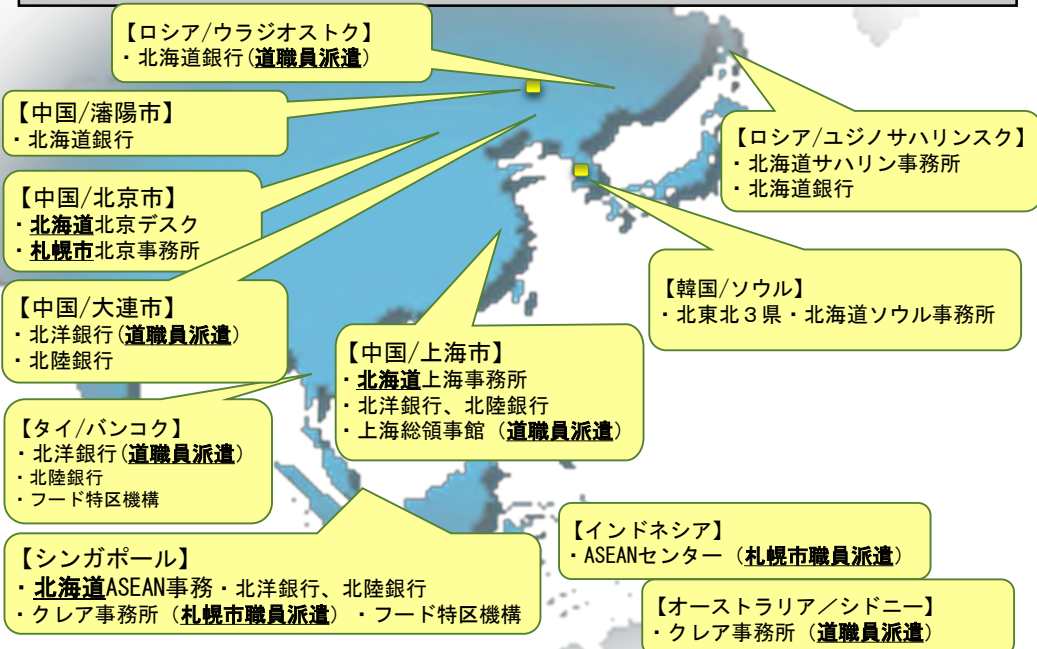


北海道食の輸出拡大戦略

平成30年目標 1,000億円

	平成27年実績	平成30年目標
水産物・水産加工品	689億円	750億円
農畜産物・農畜産加工品	38億円	100億円
その他加工食品	46億円	150億円
合計	<u>773億円</u>	<u>1,000億円</u>

北海道と札幌市、金融機関等の海外拠点連携



輸出拡大プラットフォームの構築

◆道産食品輸出拡大戦略推進協議会(平成28年6月)

- ・構成：経済団体、生産者団体、輸出支援機関、企業支援機関、金融機関、商社、行政機関など
- ・目的：農水産業や食品加工業の発展と力強い地域経済の構築に向けて関係機関が連携しオール北海道で取り組む。

主な海外からの投資案件

- ・ニセコ地区のスキー場・ホテル買収(H22マレーシア企業)
- ・恵庭市内の電子部品メーカー買収(H23台湾企業)
- ・ニセコ地区のホテル建設・増設(H24、H27香港企業)
- ・キロロリゾート(赤井川村)のホテル買収(H24タイ企業)
- ・日本法人本社機能の一部移転(H26仏アクサ生命保険)
- ・十勝産農畜産物の輸出商社(帯広市)設立(H26台湾企業)
- ・星野リゾートトマム(占冠村)買収(H27中国上海企業)
- ・飲食業(音更町)共同出資・事業参画(H28シンガポール企業)

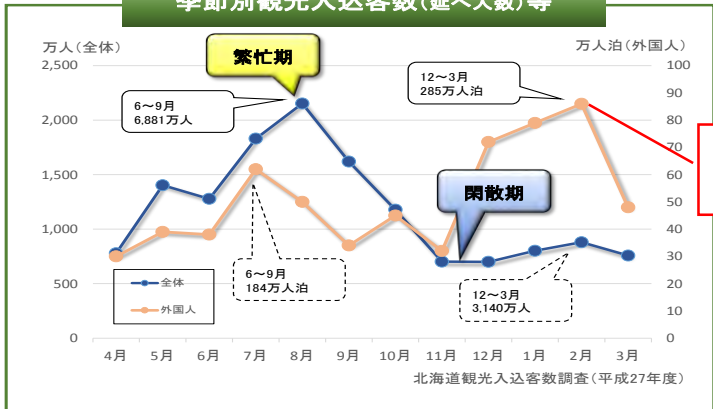
IV. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト ～インバウンドの受入拡大～

現状・課題

国内外から訪れる多くの観光客

→受け入れ環境の整備とともに、滞在型の観光地作りなど、魅力ある観光資源を最大限活用することが必要。

季節別観光入込客数(延べ人数)等



外国人は夏に加え、冬にも多く来道

2015(平成27)年度訪日外国人客数(北海道)

国・地域	人数(千人)	前年度比(%)	構成比(%)
中国	554	63.0	26.6
台湾	548	15.9	26.3
韓国	300	48.9	14.4
香港	165	37.4	7.9
タイ	155	21.0	7.5
マレーシア	76	54.8	3.7
米国	53	26.1	2.5
シンガポール	50	21.8	2.4
オーストラリア	47	20.2	2.3
カナダ	16	17.5	0.8
ロシア	10	▲20.3	0.5
その他(不明含む)	106	30.2	5.1
合計	2,080	35.0	100.0

出典:北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」

外国人観光客の目標

【日本】

1,974万人(2015)→4,000万人(2020)

【北海道】

208万人(2015)→500万人

DMOの形成促進

◆本道におけるDMO候補法人の登録状況

広域連携
DMO

(公社)北海道観光振興機構
(道全体)

地域連携
DMO

(一社)釧路観光コンベンション協会
(釧路市、弟子屈町)

(一社)ふらの観光協会
(富良野市ほか全6市町村)

地域DMO

(特非)阿寒観光協会まちづくり推進
(釧路市)他2団体

地域の
DMO

北海道観光振興機構
広域連携
DMO

地域の
DMO

地域の
DMO

地域の
DMO

クロスメディアプロモーション

◆観光客誘致対象国*のニーズを踏まえた北海道観光をPRするテレビ番組の作成・放映

*観光客誘致対象国

- ①中国・台湾向け
- ②タイ・マレーシア向け
- ③インドネシア・フィリピン向け

◆フェイスブックなどSNSを活用し、テレビ番組の内容を更に掘り下げた内容をリアルタイムで継続的に配信

受入環境づくり

地域観光人材の育成

- ・地域の中堅観光人材のプロデュース能力育成
- ・通訳ガイドの育成
- ・外国人おもてなし人材の育成

地方への誘客促進とリピーター確保

- ・道央圏と地域を結ぶ新たな広域周遊ルート造成・PR
- ・来道中の外国人向け観光情報のリアルタイム提供

ゲートウェイ機能強化

- ・グランドハンドリング機能強化
- ・デアイシング(航空機の氷雪除去等)
- ・国際観光案内所の設置 等

V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

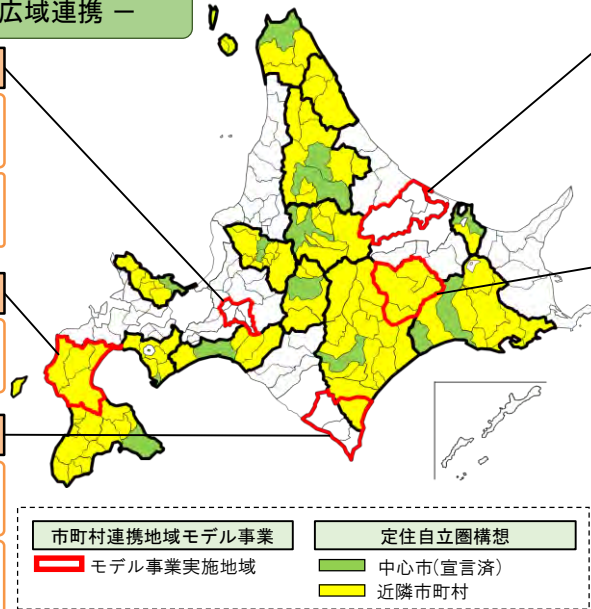
< 北海道独自の広域連携の取組 >

現状・課題 広域分散型で小規模市町村が多い本道では、国の定住自立圏の要件を満たさず、制度の活用が困難な地域が多く存在
 →人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供していくには、広域的な連携が必要

これまでの取組と成果(H27)

定住自立圏構想の促進とともに、同制度の活用が困難な地域に対し、道独自の取組である「市町村連携地域モデル事業」により、財政支援(交付金)をはじめ、市町村間の調整や計画策定など、幅広く地域の広域連携を支援

市町村連携地域モデル事業 - 市町村間の広域連携 -



南空知4町連携地域 (南幌町 由仁町 長沼町 栗山町)

- 観光** 知名度向上推進事業
首都圏等へのプロモーションにより、地域の認識度アップ
- 研修** 行政職員育成事業
人事評価制度等の研修により、新たな課題に共同で対応

北渡島檜山4町連携地域 (八雲町 長万部町 今金町 せたな町)

- 産業** 食と観光連携事業
食のビジネス交流会等を実施し、新幹線利用客を誘客

とんがりロード広域連携地域 (浦河町 様似町 えりも町 広尾町)

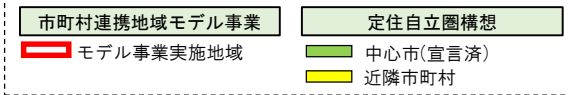
- 交流** 日高王国事業
農林漁家の簡易宿泊許可取得で修学旅行生との交流推進
- 観光** 観光広域宣伝事業
特産品開発、観光人材育成により地元関係者の意識向上

遠軽地区連携地域 (遠軽町 佐呂間町 湧別町)

- 医療** 地域医療対策事業
医師招へい活動により、産婦人科医1名を確保
- 産業** 特産品等開発・普及事業
特産品開発や道の駅を結ぶイベントのための調査を実施

とちち東北連携地域 (本別町 足寄町 陸別町)

- 交流** ふるさと応援事業
ふるさと納税基金、ふるさと住民票制度の方向性検討
- 移住** 空き家を活用した移住定住促進事業
移住定住住宅の確保のため空き家調査を実施



道独自の取組により、5地域18町で、「観光」、「移住・定住」、「医療」などの連携した取組が始まっている。

これからの取組(H28)

「市町村連携地域モデル事業」(交付金)に加え、道と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を行う「振興局・市町村協働ガバナンス事業」を実施

市町村連携地域モデル事業

- 市町村間の広域連携 -

- H27採択の5地域18町村の取組を引き続き支援
- このほか、新たに取り組む連携地域に対しても支援し、道内各地域に広域連携の取組を広げていく

振興局・市町村協働ガバナンス事業

- 道と市町村の広域連携 -

- 檜山地域をモデル地域として、①地域検討会による検討・協議、②学識者等アドバイザーによる助言、③課題解決のための調査事業(業者委託)を実施

V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

< 各振興局における市町村との協働事業 >

海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業 【檜山振興局・管内全7町の協働事業】

障がい者の観光促進を通じ、高齢者や子育て世帯など全ての人に優しいまちづくりを実現するため、宿泊・飲食施設、移手段など観光資源のバリアフリー化を推進

事業の背景



北海道新幹線開業による障がい者の旅行の利便性向上



全国でも数少ない完全バリアフリーホテルの開業



障がい者等の潜在的な旅行ニーズ

2020パラリンピックを見据えたユニバーサルツーリズムの推進

「障害者差別解消法」の施行

『体の不自由な方のための小さな檜山の大きなおもてなし』

障がい者が観光を満喫できる環境を地域ぐるみで一体的に整備し、「檜山観光の新たなセールスポイント」を創出

モデルツアーの実施（一例）



■「海のプール」で水陸両用車いすを使った海水浴（乙部町）



■いにしえ街道散策、江差追分会館見学（江差町）



- 障がい者、介助者、有識者に檜山地域を巡ってもらいモニターツアーを実施して、各種施設などのハード面、応対などのソフト面から檜山地域の観光資源を点検。
- これまで見えなかった問題点・課題、改善点を抽出し、今後の環境整備に活かしていく。

今後の主な取組

- ◆モデルツアーの検証などを踏まえた観光施設等のバリアフリー化実施
- ◆観光施設従業員らが障がい者の経験談を伺う研修会の開催
- ◆観光資源の調査・点検データに基づく各施設等のバリアフリー度の見える化

北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業

【釧路総合振興局・管内全8市町村・東京荒川区の協働事業】

首都圏のニーズを踏まえた交流・連携を企画・推進するとともに、荒川区と連携して、ヘルスツーリズムや教育旅行誘致などのプロモーションを展開



■地域の特性を活かしたヘルスツーリズムのプロモーションを展開（荒川区イベント等）



■荒川区広報番組における釧路地域のPR

中長期の事業展開イメージ

- メディア等を活用したくしろの魅力発信
- 首都圏のニーズと釧路地域の特性を踏まえた交流・連携の推進

- 首都圏のくしろファンを拡大（若年世代、現役世代、アクティブシニア）

- 地域製品の販路拡大
- 首都圏からの誘客拡大
- 将来的な移住・定住のターゲット獲得